

# モノの消費社会から金融社会への変化

京都産業大学 教授 玉木俊明



## ● 格差社会の誕生

トマ・ピケティの『21世紀の資本』（山形浩生・守岡桜・森本正史訳、みすず書房、2014年）が世界的なベストセラーとなってから、現在の世界では、貧富の差が拡大していることが広く知られるようになった。ピケティは、クズネッツ曲線が成立しないと主張した。クズネッツ曲線とは、資本主義社会では、当初は格差が拡大するが、のちに縮小することを表した曲線である（図1）。現実には格差は世界中の国々で発生しているばかりか、先進国と発展途上諸国間の格差も拡大していることもわかってきた。世界は、一にぎりの金持ちと、多数の貧しい人々によって成り立っている。現在のところ、一国の内部であれ、世界的にであれ、格差が縮小する見込みはあまりない。

実はこのようなことは、現実には、ある程度知られていたことであった。それを明確なデータによって突きつけたのがピケティであり、拡大する世界的格差を如実に示した多数の統計であった。

重要なことは、世界全体をみても、国内だけをとらえても、所得格差は広がっているということであり、そしてそれはなぜ生じているのかということである。ここでの目的は、それが生じた理由を歴史的に解明することで、将来の世界のあり方のヒントを示すことにある。

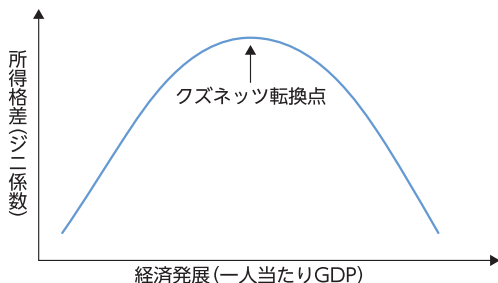


図1 クズネッツ曲線

## ● 格差はどのようにして縮小したのか

格差は現代社会だけの特徴とはいええない。むしろ、歴史的には格差はずいぶん大きく、それが縮まったのが20世紀の社会の特徴であった。例えば、始皇帝が築いた阿房宮のような建物の建設は、現代世界では、どのような金持ちであっても不可能であろう。社会は、長期的に平等化の方向へと向かったのであり、そこで重要な役割を果たしたのが消費財（消費者が実際に使う商品）であった。

われわれは、一般に国の豊かさを国内総生産（GDP）で計測する。GDPとは、ある一定期間の経済活動による付加価値の合計である。しかし、生身の人間は、抽象的な数値ではなく、現実生活がどれほど豊かであるかということで判断する。それは通常、身のまわりにある商品が多いかどうか大きく影響される。もし、自分の持ち物が他の人より少なければ、自分は貧しいと感じるのが普通の人間である。そして、人類の歴史とは、かなりの長期間にわたり、より多くの消費財に囲まれた生活をしたという欲求につき動かされてきた歴史であるといつて、間違いではないのだ。

## ● 消費社会の誕生 近世

では、消費財の多い社会がどのようにして誕生したのだろうか。ここでは、近世のヨーロッパを取りあげて、具体的に述べてみたい。

近世になると、ヨーロッパに、海外からの消費財が入ってきた。例えば、インドから輸入された綿織物のキャラコである。インドキャラコがヨーロッパに熱狂的ブームをおこしたということは現在では否定されているが、一方で、大量のインドキャラコがヨーロッパに輸入されたことも事実である。ヨーロッパはインドキャラコにより消費財



図2 『明解 世界史A』 p.108 「①インドの織布工」(写真: WPS)

が豊富な社会となった。ヨーロッパは、イギリス・マンチェスターの綿織物生産でその輸入代替（それまで輸入していた製品を国内で生産すること）に成功したことで、さらに豊かになった。これこそ、イギリス産業革命の根幹をなす経済の変革システムであった。

さらに、近世のヨーロッパに輸入された消費財として、砂糖、コーヒー、茶などがあつた。砂糖とコーヒーは、主として新世界から、茶はアジアから輸入された。砂糖とコーヒーは、元来アジアで生産されていたが、その量は決して多くはなかった。けれども新世界で黒人奴隷の手で生産されるようになると、生産量が爆発的に上昇した砂糖とコーヒーはヨーロッパに大量に輸入され、ヨーロッパ人が消費するようになることでヨーロッパの生活水準が上昇し、彼らは豊かになったと考えられるのである。ヨーロッパは高緯度に位置し、その厳しい自然環境から低かった生活水準が、海外からの消費財の流入で高まり、その結果として経済成長があつたのである。

これらの事例から判明するように、消費財を大量に消費することこそ、近代の経済成長の中核をなしたのである。

## ● 消費社会の誕生 20世紀

20世紀の特徴の1つに、大衆消費社会の誕生があつた。単純に言えば、ミドルクラスの拡大が、大衆消費社会を生んだのである。彼らは、消費財、とりわけ耐久消費財を購入するようになった。1920年代のアメリカでは、自動車、アイロン・洗濯機・冷蔵庫・ラジオなど家電製品が普及した。

さらに1950~70年代初頭の日本の高度経済成長期には、三種の神器といわれた白黒テレビ・洗濯

機・電気冷蔵庫、さらに新三種の神器といわれたカラーテレビ・クーラー・乗用車が耐久消費財として購入され、日本人の生活の豊かさの上昇に貢献した。そのために、日本は世界一平等な社会といわれるようになったのである。

比較的豊かな人々が増えると、その国は安定する。20世紀の経済成長は、おそらく所得格差を一気に縮めた。クズネツ曲線とは、実は、そのような現象を描いたものであり、現実の経済においては、一時的現象にすぎなかったものを普遍化したといえよう。ピケティの議論の要点は、クズネツ曲線の出現とは、しょせん一時的な現象にすぎなかったことを明らかにしたことにある。

世界史的にみて、経済成長を牽引したのは、「消費意欲」であつた。それに対しマックス=ヴェーバーは人々が禁欲し勤勉になることで近代社会が生まれたと考えた。しかし、もし人々が禁欲したなら、需要はのびず、結果として経済は成長しないのである。消費財を大量に購入することなどありえない。むしろ、欲望こそが経済を成長させるというウェルナー=ゾンバルトの見解のほうが、歴史的事実を正しく説明できよう。

毛織物であれ、綿織物であれ、化学繊維であれ、それらは消費財であり、一般の人々が購入するからこそ大量生産された。しかも、工場に必要な生産財（消費材を生産する手段となる道具、機械、建物など）の多くは、機械であつた。生産財である機械が消費材を生産した。おそらく近世以降、長期間にわたり、このようなしくみが経済を動かしていたのである。その最終局面ともいえるのが、日本の高度経済成長であつたといえよう。

## ● 金融社会の台頭

1980年代からの世界経済の特徴の1つは、GDPに占める金融の比率がきわめて高くなったことである。しかし、金融手数料の収入は、もともとはGDPには組み込まれていなかった。そもそも銀行とは、金融仲介機関といわれ、基本的にはある人々から預金され、それを別の人々に貸し付け、この二つの利子収入の差額によって生存する機関である。したがって、金融活動が本当にGDPに

貢献しているかどうか、実は簡単には決められない。ところが現在では、金融取引による収益の多くがGDPにカウントされる。これは、GDPを少しでも上昇させたいという各国政府の意思の現れだにとらえられてもしかたがない。GDPに占める金融部門の地位は明らかに過大評価されている。

金融部門は、人々の生活を直接豊かにはしないが、優秀な人々が働き、巨額の富を獲得している。

このような社会は、実はイギリスの帝国主義時代のなごりでもある。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、イギリスは世界に冠たる帝国になった。イギリスは産業革命が起こった国であったが、18世紀末から19世紀初頭にかけて、貿易収支が黒字であったことはほとんどなかった。19世紀後半以降のイギリスに多くの富をもたらしたのは金融部門であった。さらに、現在のイギリスでは金融街であるシティの売り上げがイギリスのGDPの20~30%、租税収入の約10%を占めるという推計もある。

イギリスとアメリカを比較するなら、アメリカのほうが金融取引は多い。しかし、その額が国民経済に占める比率は、イギリスのほうが高い。シティは、ニューヨークの金融中心地のウォール街以上に、外国に開放されている。それは、イギリスが広大な植民地を有する帝国であったからである。OECD租税委員会による世界のタックス・ヘイブン（租税回避地）リストの35地域のうち、22がイギリスに関係しているのである。これこそ、大英帝国が世界中に植民地をもっていた遺産である。大英帝国は、金融の帝国であった。

このような図式を強化したのは、アメリカの株

主資本主義である。アメリカでは、会社の所有者は株主である。従業員の待遇をよくするのが株主の責任だという発想は、新自由主義や株主資本主義には存在しない。したがってアメリカの株主は、便益を享受しながら責任を負わないという無責任な立場にいることになる。しかも株主には、できるだけ税金を安くするという権利まで付与されるようになった。そのため、企業には、タックス・ヘイブンを利用する必要があるという見方もできるのである。株主資本主義では、株価の上昇が不可欠であり、それは、金融部門の過大視をもたらした。金融は、本来あるべき数値よりも、経済に対する寄与度を高めることになった。一部の人々は金持ちになるが、世界は豊かにならないのは、それが大きな原因である。

### ● 現代社会の病理

われわれは、上に述べたような社会に生きている。金融を主とした活動によって、確かにGDPの値は上昇した。しかし、それは見かけ上のものであり、現実に経済が成長したかどうかはわからないのだ。

日本経済は、バブル期の不良債権処理が遅れたため、1990~2000年代に経済が低迷し、それを「失われた20年」とよぶことがある。だが、もしかしたら、1980年以降の行き過ぎた金融化のために、世界全体が「失われた40年」となる可能性すらあるのだ。

これから生きる人たちが覚えておかねばならないのは、このことである。消費社会から金融社会へと移行することで、われわれが失ったものは、とてつもなく大きいかもしれないのである。

だが、そもそも金融仲介機能（借り手と貸し手の仲介）は、適切な投資がなされたなら、経済に多くのプラスをもたらすことができる。日本にはまだまだ優秀な製品を生産する製造業は多い。したがって、銀行に代表される金融仲介機関が適切に機能し、製造業を発展させることができれば、日本経済はまた発展するであろう。それは、金融をあまりに重んじたイギリスやアメリカには、不可能なことかもしれないのである。



図3 『最新世界史図説タペストリー 十七訂版』 p.196 「③世界金融の中心となったロンドンのシティ(金融街)」(写真：WPS)